



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 大輔
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 中村 重之（TEL）0761-55-8000
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,113	8.1	1,163	57.9	1,534	27.7	1,629	83.0
2024年3月期中間期	17,677	1.6	736	△23.0	1,200	△11.2	890	△5.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,590百万円（△16.7%） 2024年3月期中間期 1,909百万円（31.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.67	—
2024年3月期中間期	22.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	51,442	39,167	75.9	972.91
2024年3月期	49,998	37,937	75.6	943.89

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 39,023百万円 2024年3月期 37,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	6.4	1,900	2.4	2,700	2.1	2,450	32.9	61.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
除外1社 (社名) 小松精練 (蘇州) 有限公司
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	43,140,999株	2024年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,031,341株	2024年3月期	3,086,630株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	40,078,065株	2024年3月期中間期	40,022,813株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド効果による需要増もあり、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、不安定な国際情勢や資源価格の高騰、為替動向、さらには国内における物価上昇等による個人消費の冷え込み等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社事業に関しまして、国内向けは資材分野が伸び悩んだものの、営業活動を強化した衣料分野が堅調に推移しました。また、海外においても、欧米、中東、アジア市場等への更なる拡販に努めました。その結果、売上は海外向けを中心に増加いたしました。

また、当社独自の高次後加工技術「SY加工」が2002年の開始以来、シワ感、リラックス感のある自然な風合いが好評で、北米市場を主に国内外で好調となっております。当中間連結会計期間において、「SY加工」への高まる需要に対応すべく生産体制を強化するための設備投資を行い、生産及び販売体制の拡大を図りました。また、7月にはイタリア・ミラノでの世界最高峰の生地展示会のひとつである「ミラノウニカ」において、サステナブルな意識の高まりを反映し、環境配慮商品を中心に展開いたしました。

加えて、事業活動の一層の充実を図り、更なる付加価値向上に向け、当社の東京営業所をファッショントレンドの中心地である東京・青山の「ポーラ青山ビルディング」へ移転いたしました。近隣には昨年開設した当社「青山ショールーム」もあり、この2つ拠点の連携により、これまで以上にお客様の感覚に寄り添った企画・開発や、新たな販路開拓にチャレンジしていける環境を整えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は191億13百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は11億63百万円（前期比57.9%増）、経常利益は15億34百万円（前期比27.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億29百万円（前期比83.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、市場の要求に応えられる付加価値の高い高感性・高機能素材や、環境配慮型商品を国内外の市場に積極的に訴求し、拡大を進めてまいりました。当中間連結会計期間では、主に北米ファッション、中東民族衣装が海外向けの売上を牽引しました。加えて、スポーツ分野が需要低迷したものの、国内向けファッションが総じて増加したことから、当部門全体としては増収となりました。

資材ファブリック部門については、車輦分野や生活関連資材分野で受注が増加したものの、リビング分野において不採算事業からの撤退もあり、当部門全体として減収となりました。

製品部門におきましては、販売体制を強化し、自社製品ブランドの市場への浸透を図ったことにより増収となりました。以上の結果、当中間連結会計期間の当事業の売上高は188億52百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当中間連結会計期間の売上高は2億61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、514億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加しました。これは主に受取手形が3億50百万円、繰延税金資産が3億1百万円、売掛金が2億62百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券が9億37百万円、無形固定資産が7億83百万円、現金及び預金が4億81百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、122億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加しました。これは主に賞与引当金が1億32百万円、支払手形及び買掛金が98百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、391億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が4億5百万円減少したものの、利益剰余金が12億25百万円、その他有価証券評価差額金が3億53百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億18百万円減少し、95億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は24億7百万円(前年同期は14億72百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益22億75百万円、売上債権の減少額6億29百万円、減価償却費6億9百万円、支出の主な内訳は、関係会社清算益7億11百万円、法人税等の支払額5億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は41億14百万円(前年同期は3億69百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入6億1百万円、有価証券の償還による収入5億円、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出30億円、固定資産の取得による支出13億58百万円、投資有価証券の取得による支出7億34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億25百万円(前年同期は4億12百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額4億2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の動向を踏まえ、2024年9月6日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。これは、当中間期において、衣料分野における原燃料コスト高に対しての値上交渉及び品種転換等の営業活動の強化の成果が前倒しで進捗していること等を考慮し、営業利益及び経常利益が前回公表予想を上回る見通しとなったためであります。

なお、今回公表した業績予想については、修正が軽微であり、証券取引所の定める適時開示基準に達していないため別途開示はしていません。今後、基準に達した場合には速やかに適時開示を実施いたします。

また、業績予想は今後の社会情勢の状況や国内外の市場動向等の影響によって変動する可能性があり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる場合がございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,065	9,547
受取手形	1,470	1,120
売掛金	6,374	6,112
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	1,813	1,738
仕掛品	845	816
原材料及び貯蔵品	2,441	2,366
その他	131	137
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	25,123	24,820
固定資産		
有形固定資産	7,391	7,676
無形固定資産	972	1,756
投資その他の資産		
投資有価証券	14,157	15,095
繰延税金資産	901	599
その他	1,489	1,553
貸倒引当金	△37	△59
投資その他の資産合計	16,511	17,189
固定資産合計	24,875	26,622
資産合計	49,998	51,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,047	5,146
未払法人税等	553	351
契約負債	94	52
賞与引当金	600	732
その他	2,138	2,225
流動負債合計	8,434	8,508
固定負債		
退職給付に係る負債	3,397	3,443
その他	229	323
固定負債合計	3,627	3,766
負債合計	12,061	12,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,631	4,610
利益剰余金	29,972	31,198
自己株式	△3,533	△3,468
株主資本合計	35,750	37,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,544	1,897
為替換算調整勘定	507	101
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	2,056	2,002
非支配株主持分	130	144
純資産合計	37,937	39,167
負債純資産合計	49,998	51,442

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,677	19,113
売上原価	14,302	15,026
売上総利益	3,374	4,087
販売費及び一般管理費	2,638	2,924
営業利益	736	1,163
営業外収益		
受取配当金	104	112
持分法による投資利益	156	172
為替差益	—	19
移転補償金	109	—
その他	123	114
営業外収益合計	492	418
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	1	—
不動産賃貸原価	19	20
為替予約評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	6	1
営業外費用合計	28	47
経常利益	1,200	1,534
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券償還益	—	101
関係会社清算益	—	711
特別利益合計	0	813
特別損失		
固定資産除却損	30	33
災害損失	2	23
資産除去債務履行差額	—	14
特別損失合計	32	71
税金等調整前中間純利益	1,169	2,275
法人税、住民税及び事業税	360	366
法人税等調整額	△100	266
法人税等合計	259	632
中間純利益	909	1,642
非支配株主に帰属する中間純利益	18	13
親会社株主に帰属する中間純利益	890	1,629

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	909	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	333
為替換算調整勘定	102	△405
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	20
その他の包括利益合計	1,000	△52
中間包括利益	1,909	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,890	1,576
非支配株主に係る中間包括利益	18	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,169	2,275
減価償却費	484	609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	19
持分法による投資損益(△は益)	△156	△172
受取利息及び受取配当金	△157	△144
支払利息	—	0
固定資産除売却損益(△は益)	29	33
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△101
関係会社清算損益(△は益)	—	△711
売上債権の増減額(△は増加)	408	629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△156	204
仕入債務の増減額(△は減少)	△643	86
その他	104	△7
小計	1,048	2,765
利息及び配当金の受取額	167	150
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△202	△508
法人税等の還付額	349	—
移転補償金の受取額	109	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△3,000
有価証券の償還による収入	1,500	500
投資有価証券の取得による支出	△1	△734
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	601
固定資産の取得による支出	△1,095	△1,358
固定資産の売却による収入	8	—
長期貸付けによる支出	△20	—
長期貸付金の回収による収入	—	5
その他	△22	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	△4,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△401	△402
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△10	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,561	△2,018
現金及び現金同等物の期首残高	9,457	11,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,018	9,547

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,424	252	17,677	—	17,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	904	919	△919	—
計	17,439	1,157	18,596	△919	17,677
セグメント利益	683	47	730	5	736

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,852	261	19,113	—	19,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	983	999	△999	—
計	18,868	1,244	20,112	△999	19,113
セグメント利益	1,120	36	1,157	5	1,163

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。